

外郭団体評価調書【株式会社用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	株式会社 エフエム新津				
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号				
電話番号	0250-23-5000	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 馬場 欣一 〔 新津商工会議所会頭 〕		
設立年月日	平成6年4月1日	所管課	秋葉区政策企画課		
ホームページ	www.chat761.com/	E-mail	mail@chat761.com		
基本財産 (資本金)	68,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	35,000 千円		新津地域振興(株)	4,000 千円	5.9 %
市出資等割合	51.5 %		日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
			セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
			新津さつき農協	2,000 千円	2.9 %
		その他24団体	23,000 千円	33.8 %	
設立目的	旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。 とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。				
経営理念 経営方針	「地域密着」に根差し、「地域防災」に役立て、「放送文化」の創造企業を目指します。 「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、しなやかな感性で発想し提案する創造集団。 新潟市域を舞台に、市民・企業のベストパートナー・身近なラジオ局として、さまざまなチャレンジを展開していく。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	8	9	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	9	9	9
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	1	1	1
職員数	7	6	6	6
常勤	7	6	6	6
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	7	6	6	6
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	0	0	0	0

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1	0	0	0	0	1
	一般職	6	0	0	6	0	0
	合計	7	0	0	6	0	1
年齢構成	20代以下	2	0	0	2	0	0
	30代	2	0	0	2	0	0
	40代	1	0	0	1	0	0
	50代	1	0	0	1	0	0
	60代以上	1	0	0	0	0	1
	合計	7	0	0	6	0	1

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	3,600 千円	大卒 高卒	190,000 180,000 円	4,233 千円	35.5 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 6 年度から 依頼先職種〔 公認会計士 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		事業の内容				
放送時間の販売事業		放送番組およびCMの提供				
実施状況	事業費	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
		57,874 千円	57,974 千円	55,797 千円	57,820 千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
①	スポット・放送番組およびCM本数(概数)	本	23,000	22,000	21,000	22,000
②	タイム・放送番組およびCM本数(概数)	本	7,000	7,000	7,000	7,200

事業名		事業の内容				
放送番組等の制作事業		放送番組およびCM素材, 番組表, イベント等の制作				
実施状況	事業費	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
		1,258 千円	1,831 千円	2,233 千円	1,150 千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
①	放送番組およびCM素材の制作本数	本	32	33	46	35
②	番組表, イベント等の制作件数	件	12	22	33	15

事業名		事業の内容				
その他事業		イベントの司会受託ほか				
実施 状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
			985 千円	857 千円	849 千円	1,000 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 司会受託イベント数	件	32	26	21	30
②						

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業損益	営業収益(売上高)	57,254	57,774	56,075
	営業費用	56,340	54,495	55,452
	売上原価	0	0	0
	販売費	0	0	0
	一般管理費	56,340	54,495	55,452
	営業損益	914	3,278	624
営業外損益	営業外収益	66	19	24
	営業外費用	155	0	0
	営業外損益	▲ 89	19	24
	経常損益	825	3,297	648
損特別	特別利益	0	12	0
	特別損失	0	43	21
	特別損益	0	▲ 31	▲ 21
	税引前当期損益	825	3,266	627
	法人税、住民税及び事業税	362	1,199	555
	当期損益	463	2,067	72
	前期繰越損益	▲ 18,907	▲ 18,443	▲ 16,376
	当期末処分損益	▲ 18,443	▲ 16,376	▲ 16,305
処利分益	利益処分額	0	0	0
	次期繰越損益	▲ 18,443	▲ 16,376	▲ 16,305
参考	人件費	31,273	29,644	28,998
	うち役員人件費	0	3,000	3,600

②貸借対照表

(単位:千円)

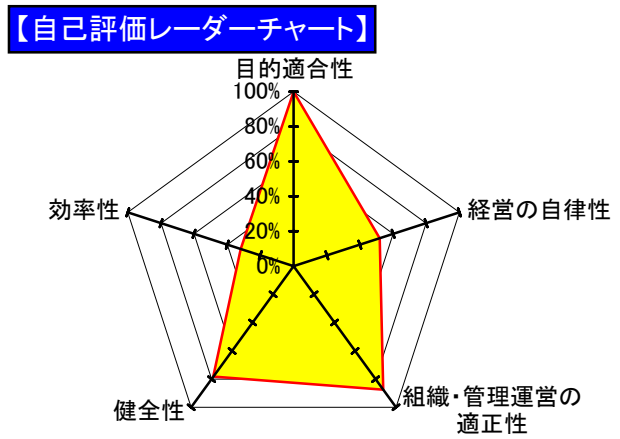
		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	42,640	47,019	48,245
	現金及び預金	29,369	35,907	36,289
	受取手形	0	0	0
	売掛金	13,036	10,975	11,605
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	235	137	351
	固定資産	8,534	6,888	5,671
	有形固定資産	7,836	6,190	4,963
	無形固定資産	546	546	546
	投資等その他資産	152	152	162
	繰延資産	0	0	0
	資産の部合計	51,174	53,907	53,916
負債の部	流動負債	1,617	2,284	2,221
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,617	2,284	2,221
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	1,617	2,284	2,221
「純資産」部	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	▲ 18,443	▲ 16,376	▲ 16,305
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 18,443	▲ 16,376	▲ 16,305
	(当期損益)	463	2,067	72
	資本[純資産]の部合計	49,557	51,624	51,695
	負債・資本[純資産]の部合計	51,174	53,907	53,916

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	19,646	21,814	21,652	行政情報番組等にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	19,646	21,814	21,652	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
無し。				

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	6	6	100.0%	
経営の自律性	27	14	51.9%	
組織・管理運営の適正性	24	21	87.5%	
健全性	23	18	78.3%	
効率性	25	8	32.0%	
合計	105	67	63.8%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>放送を通じて、今日まで地域住民の豊かでゆとりある生活の実現や安心で安全なまちづくりの実現に寄与し、特に防災面では大手放送局ではカバーできないきめ細やかな情報の提供に貢献できたと考えている。中越沖地震においては、発生時刻が生放送時間帯と重なり、即座に災害放送に切り替えられた。</p> <p>今後も、地域住民に支えられ、頼られる身近な放送局となるため、ラジオの持つ機能及び特性を最大限生かし、また規模相応で他局との差別化を図りながら、事業を展開していく。</p>
	経営の自律性	<p>単年度黒字経営を目指した年次事業計画に力を注いできたが、今後の事業運営や方向性を明確にするため、業界や行政等の動向を見極めながら、経営理念の見直しを含めて中長期経営計画を早期に策定する。併せて、事業・サービスの達成状況の検証に適切な指標を設定して、経営の自立性を高めたい。</p> <p>なお、事業実施結果の第三者による検証については検討したい。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>社長、役員はほぼ充て職であり、経営責任・指導において明確になっていない状況にあると言える。民間の経営ノウハウを有しているものの、ラジオ放送局とは異なるところがあるため、メディア企業の専門知識や企画・営業力を併せ持つ人材の登用を検討していきたい。</p> <p>なお、職員については少人数でも種々の業務に対応できるよう、より一層柔軟な組織を目指すとともに、構成する個々の能力や意欲を引き出せるよう努める。</p>
	健全性	<p>設立当初(平成6年)に生じた累積欠損金を平成9年度以降黒字計上し、補填処理しているものの、解消に至っておらず経営的に厳しい状況である。第三セクター方式で設立された経緯から市への財政的依存度が30%台と多く、いかに民間企業からの出稿額を増やすかが課題である。</p> <p>景気低迷、広告媒体多様化の影響を受け、民間企業からの出稿は減少傾向にあるが、地域情報発信メディアとしての役割を果たすため、制作番組の内容を見直し聴取率・信頼度を高めるなど、スポンサー獲得に向けた事業展開を積極的に行う</p> <p>また、放送番組のみならず、イベント、他メディアとの連携企画など創意工夫を図った事業収入の確保にも力を入れ、累積欠損金の着実な解消に向けて取り組んでいく。</p>
	効率性	<p>経費節減のため人件費の削減に努めたものの、営業収益が減少した上に販売費用(人件費を除く)が増加したことにより、総資本回転率以外の指標については、低下している。</p> <p>収益力を高め、効率的な経営を進めるため、収益の増加を図るとともに販売費及び一般管理費の内容を分析し、費用の圧縮、削減など見直しを行う。</p>
	総括的な所見	<p>情報技術の進展により、メディアが多様化してきているが、ラジオの持つ有効性は変わらず高いものと考えている。</p> <p>計画的な累積欠損金の解消による財務内容の健全化を図ることを目標に、今後の事業運営や方向性を明確にした中長期計画を早期に策定する。</p> <p>収益力向上のため、少人数による柔軟な営業展開を行い、リスナー並びにスポンサーに対し満足度、費用対効果が高いメディアとしてなれるよう心掛け、一層効率的な会社運営を進める。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	ラジオの有効性は高く、なかでもきめ細やかで地域密着型の情報を発信するコミュニティ放送局・エフエム新津は住民と行政のかけ橋としての役割の一端を担っており、会社の事業は設立目的に沿って適切に運営されているが、常に取り巻く環境の変化に対応した放送に努めるべきである。
	経営の自律性	コミュニティ放送局としての経営及びサービス目標を明確にし、効率的で安定的な運営を将来にわたって行っていくためには、中長期計画の策定とその着実な達成が不可欠であり、所管課としても指導・協力していく。
	組織・管理運営の適正性	現状の充て職による社長、役員への体制はやむを得ない面はあるものの、引き続き経営ノウハウを有する人材を登用するよう働きかける。
	健全性	累積欠損金の解消のため、積極的な経営改善を図る必要がある。 また、市への財政的依存度が高い状況となっているが、将来の委託見直しにも対応できるよう、より一層の民間スポンサー獲得などを行い、放送収入に占める民間比率の拡大に努める必要がある。
	効率性	人件費は減少しているが、販売費及び一般管理費全体は増加しており、収益に対し効率的な経営がなされているとは言えない状況にある。 事業収入の確保に努めるとともに、管理費の見直しを行い、あらゆる経費の削減に一層努力する必要がある。
	総括的な所見	地域に貢献できる放送局として、住民、企業、行政の要請に応えるためにも、最重要課題である累積欠損金の解消と収益向上を盛り込んだ中長期経営計画を策定し、経費の削減や収入の安定確保といった、従来からの経営改善に引き続き一層努力するべきである。

【今後の取り組み】	①	平成19年度中を目途に、事業及び組織の将来像を明確にする中長期経営計画を策定するとともに、従来から取り組んできた累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など着実な経営改善を進める。
	②	コミュニティ放送局の持つ有効性は、災害時に最も効果を発揮し、精神的な支えにも繋がる。放送局を広く認知、また活用してもらうため、普段から信頼、安心できる情報提供に努める。
	③	満足度の高い提案とインセンティブ制による営業活動を行い、既存スポンサーへの営業強化と新規スポンサーの開拓を図る。リスナーのニーズに対応した放送番組の制作やイベント・公開番組の企画、インターネット・他メディアとの連携企画など既存事業の充実と新規事業にも取り組み、収入の増加を図る。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	地域の防災機能の充実を目的として設立されたが、コミュニティ放送局であり放送エリアが限定されることから、秋葉区内の広告料収入は横ばいもしくは減少傾向にある。会社として経費節減に努め、他の自治体への営業活動も実施しているものの、今後の設備更新や過年度の累積欠損金の状況からは、当期利益を十分確保しているとは言えず、収益力の向上が課題である。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
秋葉区のみならず、隣接する地区や自治体にも電波が届くことから、引き続きこれらの地域・企業に対する営業活動を積極的に実施していくことは必要である。 放送局としては、番組のクオリティを高めてリスナーを増やすことが広告料収入の増加に結びつくものであるため、地域住民や地元企業の声を反映させ、番組の充実を図っていく必要がある。 なお、少ない人員で地域防災機能を発揮するため、災害時の情報収集網の整備や関係機関等との連携体制等の構築を検討されるとともに、地域の身近なラジオ局としてよりいっそうリスナーの声が経営に反映されるよう、役員構成を見直すことも検討されたい。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 代表取締役社長 馬場 欣一

今後の事業運営や方向性を明確にした中長期経営計画を早急に策定し、収益力向上のため、引き続き隣接地域を含めた営業活動を積極的に実施し、経営改善を進めます。

また、リスナーから満足してもらえるよう番組の充実を図るとともに、災害時には適切な情報提供により市民の安全確保に寄与するという当社の設立目的を達成できるよう、情報収集・提供体制の確立に努めます。